

令和2年度 事業報告書

学校法人 都築学園

令和2年 4月 1日～令和3年 3月31日

1 学校法人の概要

(1) 基本情報

ア 学校法人 都築学園

イ 〒815-8511 福岡県福岡市南区玉川町2番1号

TEL 092(541)0161(代)

FAX 092(511)5229

(2) 建学の精神

学校法人都築学園の建学の精神は「個性の伸展による人生練磨」です。

「個性」とは、他とは区別される特徴的長所、美点、得意面を意味し、仏教で謂う“第一義諦”です。初等、中等教育の段階においては、生得的性格、資質、天賦の才能等を指しており、高等教育の段階においては、さらに進化し、「個性」すなわち「専門性」として、より高度化された学問的、実践的領域や分野を「個性」として位置付けています。

専門性に集中、特化する教育を基本とし、教養教育だけでなく、高度専門職、そして天職として自己の人生の社会的使命を自覚することを目指しており、「個性の伸展による人生練磨」は学校教育のみに終わることなく、生涯を通して自己実現を達成していく建学の精神です。

さらには、「個性の伸展による人生練磨」とは、人間一人ひとりの個性に始まり、各学校の個性、地域の個性そして国の個性を発揮し、世界に貢献することを目指しています。

(3) 学校法人の沿革

昭和	31. 4	学校法人高宮学園創立（福岡第一高等学校）
	35. 1	第一薬科大学設置
	41. 4	福岡第一商業学校設置
		みやこ幼稚園設置
	52. 1	せふり幼稚園設置
	55. 4	法人名を「学校法人都築高宮学園」に名称変更
	60.10	法人名を「学校法人都築学園」に名称変更
平成	1. 3	第一自動車整備専門学校設置
		東京簿記情報ビジネス専門学校設置
	7. 4	福岡第一商業高等学校を「第一経済大学付属高等学校」に校名変更
	8. 4	大阪科学工業専門学校設置
	9. 4	東京簿記情報ビジネス専門学校を「東京マルチメディア専門学校」に校名変更
	12. 4	大阪科学工業専門学校を「大阪デジタルテクノ専門学校」に校名変更
	12. 4	関東リハビリテーション専門学校設置
	15. 4	第一医療リハビリテーション専門学校設置
	19. 4	第一経済大学付属高等学校を「第一薬科大学付属高等学校」に校名変更
	20.10	学校法人都築インターナショナル学園（日本薬科大学、東京介護福祉専門学校、お茶の水はりきゅう専門学校）及び学校法人姫路学院（近畿医療福祉大学）を吸収合併認可
	21. 4	第一医療リハビリテーション専門学校を「福岡天神医療リハビリ専門学校」に校名変更
	22. 4	近畿医療福祉大学 大阪キャンパス開設
	23. 1	東京介護福祉専門学校廃止
	23. 4	日本薬科大学学科設置（薬学部薬学科、医療ビジュアル薬科学科）
		日本薬科大学お茶の水キャンパス開設
		大阪デジタルテクノ専門学校廃止
	25. 4	近畿医療福祉大学を「神戸医療福祉大学」に校名変更
	27. 4	第一自動車整備専門学校を「専門学校第一自動車大学校」に校名変更
	28. 4	第一薬科大学学科設置（漢方薬学科）
29. 4	名古屋デジタル工科専門学校及び名古屋デジタル・アート専門学校を都築俊英学園から都築学園に設置者変更	
令和	2. 3	名古屋デジタル・アート専門学校廃止
	2. 4	日本薬科大学大学院（薬学研究科）設置
		第一薬科大学看護学部設置
		神戸医療福祉大学 社会福祉学部を「人間社会学部」に学部名変更
		名古屋デジタル工科専門学校を「名古屋未来工科専門学校」に校名変更
2.10	第一薬科大学大学院（薬学研究科）認可	

(4) 設置する学校・学部・学科等の学生数の状況

(R2.5.1 現在)

学校名		入学定員	入学者数	収容定員	在学者数
第一薬科大学	薬学部	173	128	1,038	936
	薬学科	113	110	738	763
	漢方薬学科	60	18	300	173
	看護学部 看護学科	80	78	80	78
日本薬科大学	大学院 薬学研究科	3	5	3	5
	薬学部	350	334	1,920	1,613
	薬学科	260	234	1,560	1,256
	医療ビジネス薬科学科	90	100	360	357
神戸医療 福祉大学	人間社会学部	400	349	1,600	1,133
	社会福祉学科	120	77	630	300
	健康スポーツコミュニケーション学科	150	130	450	335
	経営福祉ビジネス学科	130	142	520	498
福岡第一高校	全日制課程	760	585	2,280	1,569
第一薬科大学付 属高校	全日制課程	210	166	630	442
	通信制課程	500	70	1,500	448
みやこ幼稚園			52	140	139
せふり幼稚園			19	120	58
せふり保育園			6	19	12
専門学校第一自 動車大学校	工業専門課程	145	106	300	167
東京マルチメディア専 門学校	商業実務専門課程	170	229	525	448
	文化教養専門課程	45			
	工業専門課程	50			
関東リハビリテーション 専門学校	医療専門課程	80	65	280	182
福岡天神医療リハ ビリ専門学校	医療専門課程	140	90	560	227
お茶の水はりき ゆう専門学校	医療専門課程	56	51	168	128
名古屋未来工科 専門学校	工業専門課程	160	174	280	289
合 計		3,322	2,507	11,443	7,874

(R3. 5. 1 現在)

学校名		入学定員	入学者数	収容定員	在学者数
第一薬科大学	大学院 薬学研究科	2	1	2	1
	薬学部	173	144	1,038	920
	薬学科	113	112	678	725
	漢方薬学科	60	32	360	195
	看護学部 看護学科	80	80	160	155
日本薬科大学	大学院 薬学研究科	3	8	6	12
	薬学部	360	215	1,930	1,544
	薬学科	240	149	1,540	1,200
	医療ビジネス薬科学科	120	66	390	344
神戸医療 福祉大学	人間社会学部	400	249	1,600	1,114
	社会福祉学科	120	43	580	265
	健康スポーツコミュニケーション学科	180	101	530	365
	経営福祉ビジネス学科	100	105	490	484
福岡第一高校	全日制課程	760	676	2,280	1,735
第一薬科大学付 属高校	全日制課程	210	181	630	487
	通信制課程	500	40	1,500	395
みやこ幼稚園			50	140	136
せふり幼稚園			21	120	57
せふり保育園			2	19	7
専門学校第一自 動車大学校	工業専門課程	155	102	310	167
東京マルチメディア専 門学校	商業実務専門課程	155	199	525	390
	文化教養専門課程	50			
	工業専門課程	60			
関東リハビリテーション 専門学校	医療専門課程	80	62	240	169
福岡天神医療リハ ビリ専門学校	医療専門課程	140	123	460	236
お茶の水はりき ゅう専門学校	医療専門課程	56	56	168	145
名古屋未来工科 専門学校	工業専門課程	160	163	320	324
合 計		3,344	2,372	11,448	7,994

(5) 各学校の所在地

学校名		住 所
第一薬科大学		福岡県福岡市南区玉川町2-2-1
日本薬科大学	さいたまキャンパス	埼玉県北足立郡伊奈町小室10281
	お茶の水キャンパス	東京都文京区湯島3-15-9
神戸医療福祉大学	姫路キャンパス	兵庫県神崎郡福崎町高岡1966-5
	大阪天王寺キャンパス	大阪府天王寺区烏ヶ辻2-1-4
福岡第一高校		福岡県福岡市南区玉川町2-2-1
第一薬科大学附属高校		福岡県福岡市南区玉川町2-2-1
みやこ幼稚園		福岡県福岡市南区塩原3-8-21
せふり幼稚園・保育園		福岡県福岡市早良区四箇田団地6-1
専門学校第一自動車大学校		福岡県福岡市博多区東光2-14-12
東京マルチメディア専門学校		東京都新宿区百人町1-13-16
関東リハビリテーション専門学校		東京都立川市錦町6-2-9
福岡天神医療リハビリ専門学校		福岡県福岡市中央区渡辺通4-3-7
お茶の水はりきゅう専門学校		東京都文京区湯島1-3-6
名古屋未来工科専門学校		愛知県名古屋市中村区椿町13-7

(6) 役員・評議員

ア 理事 (定数は5人以上7人以内 現員6人)

職	氏名	就任年月日	現職等
理事長	都築仁子	H16.11.1	(第一薬科大学学長)
理事	丁宗鉄	H24.5.1	(日本薬科大学学長)
理事	都築明寿香	H20.2.1	(神戸医療福祉大学学長)
理事	森口浩二	R1.5.1	(都築学園事務局長)
理事	山田メユミ	R1.10.1	(株式会社 取締役)
理事	田村靖邦	R3.4.1	(名誉官司)

イ 監事 (定数は2人 現員2人)

職	氏名	就任年月日	現職等
監事	木下亮	H31.2.20	(税理士)
監事	藤本和敏	R2.10.1	

ウ 評議員 (定数は15人以上26人以内 現員17人)

職	氏名	就任年月日
評議員	都築仁子	S60.12.10
評議員	都築明寿香	H18.5.15
評議員	中塚健三	H31.4.1
評議員	岸川良子	H24.4.1
評議員	吉武毅人	H18.5.15
評議員	都築稔	H14.8.1
評議員	脇田美徳	R1.5.1
評議員	都築美紀枝	H17.7.16
評議員	大原千尋	H24.4.1
評議員	清重尚弘	H21.1.5
評議員	都築繁利	H21.1.5
評議員	乳井卓吉	H21.1.5
評議員	椿信二	H24.4.1
評議員	田中淳	H24.4.1
評議員	田平裕隆	H28.4.1
評議員	森口浩二	H28.4.1
評議員	山田メユミ	R1.10.1

(7) 教職員数

(R3.5.1 現在)

大 学 等	教員数	事務職員数
第一薬科大学	86	35
日本薬科大学	71	39
神戸医療福祉大学	48	28
福岡第一高校	63	23
第一薬科大学附属高校	24	7
みやこ幼稚園	9	2
せふり幼稚園・保育園	11	3
第一自動車大学校	9	4
東京マルチメディア専門学校	18	6
関東リハビリテーション専門学校	11	7
福岡天神医療リハビリ専門学校	21	10
お茶の水はりきゅう専門学校	8	8
名古屋未来工科専門学校	9	7
法人本部	—	17
合 計	387	196

- ・平均年齢 教 員 48.2才
事務職員 51.6才

2 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

ア 第一薬科大学

(ア) 漢方薬学科の5年目履行

a 地域社会への浸透

漢方薬学科の入学者は、平成28年度37人、平成29年度49人、平成30年度55人、平成31年度46人であったが、令和2年度は、全国的な薬学部人気の低迷もあり、18人となった。

b 5年目を迎え、漢方薬学科の学生も共用試験を受験し、25名に対し実務実習が開始された。

(イ) 看護学部の1年目履行

令和2年度看護学部の入学者は78人であり、ほぼ定員を充足できた。新型コロナウイルス感染症蔓延のため、入学式を挙げるできず、講義もオンライン形式が主であった。休退学者を除き、75名全員が2年次への進級となった。

(ウ) 大学院の設置

令和3年4月に薬学部に大学院〔薬学研究科（博士課程）〕を設置するための準備を推進し、令和2年3月に文部科学省に設置認可申請を行い、令和2年10月23日に文部科学大臣の認可を受けた。

(エ) 新入生の修学基盤の確立（フレッシュマンキャンプの実施）

令和2年4月のフレッシュマンキャンプは新型コロナウイルス感染防止のため中止となった。10月の薬大祭の代わりに、フレッシュマンセミナー実行委員会を中心となって、1年生を対象として半日間のフレッシュマンセミナーを実施した。

(オ) 教育・研究

a 新入生基礎学力テスト（基礎学力の向上）

高校での化学、生物、数学・物理について、昨年同様、薬学ゼミナールのプレイスメントテストを利用し、入学時における習得度のチェックとして基礎学力テストを行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症蔓延のため、自宅受験へと変更した。例年よりも平均点は上昇したが、実施時期が例年よりも半年程度遅れたので、正確に基礎学力をはかることができなかった。

b 薬学教育モデル・コアカリキュラムの充実

改訂コアカリキュラムに移行し6年目であり、新コアカリとして2年目の実務実習を実施した。従前は3期であったが、4期かつ4年制の2月から実務実習が開始されることとなり、4年生教務全体が前倒しとなったが、大きな支障はなかった。クォーター制を導入し5年目となったが、来年度は看護学部の教育が実施されること、同一科目が週2コマであり、インフルエンザ等に罹患した場合の学生への影響が大きいことから、来年度は Semester 制に移行する。

c 薬学共用試験及び病院・薬局実務実習

4年生、5年生の合計134名がCBTを受験し合格者数は103名（合格率76.9%）、また同様にOSCEを受験し合格者数は133名（合格率100%）であった。新型コ

新型コロナウイルス感染症蔓延のため、C B Tは2日に分けて、O S C Eは試験項目を減らして実施した。

O S C Eは通常6課題で実施するが、コロナ対策のため共用試験センターからの指示により3課題で実施した。

4・5年生106人が実務実習を1期～4期で病院66施設、薬局98施設で行った。当初4期は予定していなかったが、4月に緊急事態宣言が発出され、2期の薬局・病院実習が延期・中止となった。延期・中止された2期の実習を3期、4期に変更した。実習期間中、実習生担当教員はWEB実習書で実習の様子を確認した。実習先には1度訪問を予定していたが、施設への訪問は困難であり、主に電話で対応を行った。

d 薬剤師国家試験対策

薬剤師国家試験に向け、校内において国家試験対策の勉強会を5月から2月にかけて実施し、国試出題範囲全てを講義した。8月の夏季合宿勉強会は、新型コロナウイルス感染症蔓延のため中止し、本学の若手教員による夜間勉強会を実施した。また、全国規模の模擬試験を5回実施し、学生には定例ガイダンスで結果を通知し、学習指導を実施した。

第106回薬剤師国家試験の新卒合格率は79.0%(全国平均85.6%)、新卒合格者数は30人であった。

(オ) 地域連携・社会貢献活動

- a モバイルファーマシー(災害対策医薬品供給車両)の学外での展示などが中止となったが、学内で3回訓練・展示を実施した。

令和2年5月14日、コロナ禍での災害を想定した「モバイルファーマシー(災害対策医薬品供給車両)」活用訓練を学内で開催した。

令和2年8月30日、猛暑中のコロナ禍での災害を想定したモバイルファーマシー活用訓練を学内で福岡市薬剤師会と共同で開催した。

令和2年10月18日、「くすりと健康フェア2020 in 第一薬科大学」を学内で開催し、モバイルファーマシーの展示を行った。

- b 令和2年10月18日、地域住民の方々の健康維持・管理、未病意識の向上を目的とした健康イベントとして「くすりと健康フェア2020 in 第一薬科大学」を開催した。

- c 南区出前講座を2回実施し、それぞれ20名の参加であった。

- d 大学の構内で、漢方や健康をテーマにした市民講座を3回実施した。

- e 薬剤師生涯学習講座を対面8回、校内で予定していたが、ZOOM ウェビナーを用いた遠隔講座に変更した。校内で合計4回、延べ1219人(1回平均305人)に対して実施した(実務教育1回、漢方セミナー3回)。

- f 薬剤師生涯学習講座をZoom配信によるオンラインセミナーで実務教育を合計4回実施、その内2回は漢方セミナーを実施した。

- g 令和2年5月26日、福岡市と福岡市南区と合同で、新型コロナウイルスと地震や災害が複合的に発生したケースを想定した避難所のシミュレーションを

「新型コロナ対策を含めた避難所実地訓練」として大学構内で実施した。
また、令和2年8月23日、「コロナ禍における避難所開設訓練」として、新型コロナウイルスと地震等の自然災害が複合的に発生したケースを想定し、新型コロナウイルス感染症対策に配慮した避難所開設訓練を美野島公民館職員とともに、福岡市美野島公民館（一時避難所）で実施した。

- h 近隣小・中・高校6校に対し、学校薬剤師を派遣するとともに、病院に医師及び薬剤師を、高校に歯科医師を派遣し地域保健医療支援を行った。
- i 令和2年9月19日、「南区こども大学2020」がコロナの影響で全大学開催中止となり、大学独自として「植物の色の不思議」という体験講座を、自宅に化学実験キットを郵送しオンラインで実験方法を指導する「オンラインこども大学」を開催した。
- j 例年実施していた近隣中学校の職場体験学習及び上級学校体験は、新型コロナの影響で実施依頼はなかった。
- k 令和2年6月23日から7月3日までの間、第2回高大連携サイエンス研究発表会を、令和3年3月15日から3月20日、22日から24日までの間、第3回高大連携サイエンス研究発表会を開催した。
- l 大学施設の開放事業として、第115回医師国家試験（令和3年2月6日～7日）、第110回看護師国家試験（令和3年2月14日）、第106回薬剤師国家試験（令和3年2月20～21日）の会場として、株式会社ランスタッドに貸与した。

（カ）国際交流

・ 学生の国際交流

令和2年12月7日～12月10日の間、漢方薬に関する天津中医薬大学主催のアジア地区の教員および学生を対象にした、2020年アジア地区TCM教育上級教員養成プログラムをコロナの影響でZoomを利用したリモート講義で行った。

（キ）自己点検・評価活動

一般社団法人薬学教育評価機構による平成30年度「薬学教育評価」を受審した結果、「薬学教育評価基準」への判定が保留され「評価継続」となった。この度の評価結果を踏まえ、「カリキュラム編成」「実務実習」「学生の受入」「学生評価・進級・学士課程修了認定」「自己点検・評価」に関して問題点の改善及び充実を図り、令和3年3月に「薬学教育再評価」申請を行った。

（ク）募集・広報体制の強化

- a 令和2年度は、高大連携協定を13校（学校法人国際学園星槎国際高等学校、福岡県立武蔵台高等学校、福岡県立嘉徳東高等学校、福岡県立城南高等学校、福岡県立糸島高等学校、福岡県立太宰府高等学校、福岡県立筑紫中央高等学校、福岡県立朝倉東高等学校、学校法人福岡雙葉学園 福岡雙葉高等学校、福岡県立春日高等学校、福岡県立香椎高等学校、福岡県立小郡高等学校、学校法人久留米工業大学 祐誠高校）と締結した。
- b オープンキャンパスでは、本学の特徴でもある漢方薬学科に対する理解をより高めるため、体験実習において西洋薬と漢方薬のそれぞれの特徴を対比でき

るような体験実習を創意工夫して行った。

看護学部のオープンキャンパスは、資器材等をレンタルで調達し、努めて臨場感を持たせて行った。

- c 看護学部の募集については、高校訪問を設置認可後（9月）から本格的に開始し、10月～12月の間はテレビCMを放映し、認知度を高めた。
- d 令和2年度の入学者数は、全国的な薬学離れの影響等もあり、薬学科は定員113名に対し110名、漢方薬学科は定員60名に対し18名、学部全体では入学定員より45名少ない128名であった。令和3年度については、薬学科は112名、漢方薬学科は32名、学部全体では144名で、前年度に比べて32名増加した。

看護学部は募集期間が短かった影響で、令和2年度は、定員80名に対し78名であったが、令和3年度は80名で定員を充足することができた。

今後は、高校生の使用するスマートフォンへのインスタグラム、ライン等各種情報伝達手段を活用した募集広報を強化する。

イ 日本薬科大学

(ア) 教育

a オンライン教育の推進

新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、国内でいち早く双方向ライブ型オンライン授業を導入した。収録した授業の視聴、チャットによる質問対応により、新入生の学業に対する理解促進と円滑なコミュニケーション醸成に配慮した。

b 学士課程教育の充実

多くの教育プログラム（授業・実習・試験）について、積極的にオンラインを活用して実施した。その結果、各学年で休・退学者が減少し、進級率も向上した。次年度以降は、対面とオンライン、それぞれの特性を活かしながら、さらなる教育効果の向上を実現する。

c 学生支援の充実

キャンパスライフアンケートを行い、学生の学習動向や日々の生活実態を調査した。希望者には、チャット等を利用して、専門スタッフと面談ができる体制を整備した。修学支援新制度については、入学生を含む在学生や保護者への周知を図り、116名が本制度を利用した。

d 就職支援の充実

インターンシップについては、コロナ禍の影響により企業からの受付件数が62件（前年度136件）に減少したが、オンラインによるインターンシップを周知した結果、参加人数は延べ99人と、前年度（延べ34人）から大幅に増加した。

多様な職種への就職支援についても、オンラインを積極的に活用したガイダンスや合同説明会を実施した。

令和2年度卒業生の就職進学先は、薬学科（6年制）が、病院21人、調剤薬

局 42 人、ドラッグストア 48 人、製薬 1 人、公務員 2 人、大学院進学 1 人であった（就職率 96.6%）。医療ビジネス薬科学科（4 年制）は、病院 11 人、調剤薬局・ドラッグストア 14 人、治験 1 人、福祉 1 人、その他 17 人であった（就職率 88.0%）。

e 職業実践力育成プログラム「漢方アロマコース」の充実

従来の 130 時間の課程に加えて、短期コース、e-ラーニングコースの 3 コースを開講した。感染防止を考慮して、座学はオンライン形式、実習・研修は感染状況が一旦沈静化した秋に少人数で集中開講した。また来年度に向けて e-ラーニングコースの拡充を図るべく、海外からの講師を多数招聘している。

(イ) 研究

a 研究活動の基盤整備

年度後半から、対面での研究活動を開始したが、十分な研究時間を確保できなかった。来年度は、感染防止の措置を可能な限り講じながら、研究活動の活性化を進める。

b 外部資金の獲得推進

科研費応募件数は、令和元年度 21 件に対して、令和 2 年度 36 件と大幅に増加した。また、FD 委員が応募書類の事前チェックを丁寧に行った結果、若手教員の科研費採択の増加につながった。

c 地域および外国との共同研究の推進

台湾・中国医薬大学との間で共同研究を推進した。また、地域連携推進委員会の中に設けた「知的財産マネジメント WG」に外部委員を置き、知的財産の管理と活用に向けた検討を開始した。

(ウ) 大学院の開設

研究倫理、統合医療教育、専門教育とともに、個々の研究活動を踏まえて、年度末に進捗報告会を行った。学生全員が社会人ということで、研究活動はそれぞれの職場で行い、授業は主にオンライン形式で実施した。

(エ) 薬学教育評価受審に向けた準備

新型コロナウイルス感染症拡大により、薬学教育評価の受審が 1 年延期となった。薬学教育評価機構による草案チェックを受け、一部修正した書類を令和 3 年 3 月に提出した。

(オ) 重点プロジェクトの立ち上げ

a ICT 化（教務委員会＋情報システム委員会）

Microsoft Teams を活用した全学オンライン授業の実施、テレワークの推奨を通じて、運営の効率化を実現した。令和 3 年 4 月からの ICT 化の本格導入に際して、ポータルサイト、学習管理システム（Learning Management System：LMS）の導入、Wi-Fi 環境の構築、ネットワークセキュリティに関する研修を行った。

b 国際化（学生委員会＋国際学術交流委員会）

本学学生の海外送り出しが実施できなかったが、台湾の協定締結校 2 校から、英語によるオンラインプログラムの案内があり、延べ 68 名の学生が参加した。

海外提携校の受け入れ実績として、本学が提供したオンライン留学プログラムに、夏期は6カ国、9大学から64名、冬期は7カ国、15大学から1,305名が参加した。

(カ) 学科の新編

医療ビジネス薬科学科に栄養薬学コース（さいたまキャンパス）を新設し、薬学科の入学定員を260名から240名、医療ビジネス薬科学科の入学定員を90名から120名に変更した。

(キ) SDGs への取り組み

SDGs 推進委員会を設置し、教職員および学生の理解を促進し、大学のブランド力向上に向けた活動を強化した。

(ク) 地域連携・産学連携・大学間連携・高大連携の強化

a 埼玉県春日部市との連携協定締結

健康増進と活力ある個性豊かな地域社会の形成と発展に寄与することを目的とした連携協定を締結した。

b 伊奈町、プロバスケットボールチームさいたまブロンコスとの連携協定締結

スポーツによる地域振興を目指して、三者間で連携協定を締結し、Bリーグの公式戦会場としてさいたまキャンパスの体育館を提供した。

c 順天高等学校（東京都北区）との連携協定締結

科学分野における連携・協力を目的とした連携協定を締結し、他の提携校の生徒と一緒に、大学キャンパスにて高校生天然物化学実習を行った。

d 産学官連携商品の開発

「医療従事者応援冷やし麺」（有名ラーメン店 麺屋武蔵）、「薬膳ジンジャーパウンドケーキ」（上尾市福祉施設 第2ふちとまと）、スナックサンド「タマゴサラダ～塩麴～」 「バナナ&ホイップ～甘麴～」 （フジパン、女子競輪選手）、「なつはぜ飴」（文京区 吉原飴細工店）をそれぞれ共同開発した。

また、創作漬物河村屋（さいたま市）との共同開発商品、鴻巣市および女子栄養大学と「賑わい創出交流拠点整備事業」に伴う産学官連携による町おこしメニューの開発を検討している。さらに、東京都北区・フジパン・順天高等学校と連携して、渋沢栄一にゆかりのある商品開発を目指している。

e オンラインを活用した地域連携事業

各種講座・実習、各自治体主催のイベントが中止となったが、自治体のYouTube公式チャンネルで配信するための講演動画の提供を行うとともに、埼玉県福祉部との連携により、大学開放講座（リカレント教育）の受講生を募集するなど、地域連携事業を推進した。

(ケ) 国際交流

例年行っていた海外留学生の受け入れが実施できなかった。一方で、薬学に関する講義、企業訪問、日本文化の紹介で構成される英語版オンラインプログラムを提供したところ、夏期と冬期を合わせて計1,369名の参加があり、日本および本学への関心の高さを実感した。国際的な研究発表の成果として、アジア薬科大学協会

(Asian Association of Schools of Pharmacy : AASP) の若手研究者会議において、本学学生、教員 4 名が研究発表を行い、1 名が優秀ポスター賞を受賞した。

(コ) 募集・広報

a 入学試験の改革

多面的・総合的に評価・判定する入学者選抜を取り入れて実施を予定していたが、コロナ禍の影響により、実施科目や選考書類の変更などが生じた。今後も受け入れ方法を精査して、質の高い入学者の確保に努める。

b 情報発信の強化

大学に関する情報を、動画やマスメディア、SNS で積極的に発信した。しかしながら、コロナ禍で対面でのオープンキャンパス等が制限されたことにより、令和 3 年度入試における入学者は、薬学科 149 名、医療ビジネス薬科学科 66 名、大学院薬学研究科 8 名となった。次年度は、対面活動とメディアや SNS を効果的に活用し、志願者の増加を図る。

(サ) 新たな教職員組織の編成と教職員間のコミュニケーションの強化

a 教員組織の編成

両学科において、高い専門性を有する 3 名の教員（女性 2 名）を採用した。

b 事務組織の編成

女性管理職の登用を進め、同一部署に長期間にわたって在籍する職員の異動を推進した。今後も異動を積極的に行い、幅広い業務に対応できる人材を育成する。

c 教職員間のコミュニケーションの強化

例年実施していた FD・SD 合同研修会は実施できなかった。教職員朝礼において、全員参加型の能動的な取り組みを採用し、事務職員同士の連携が図れた。

ウ 神戸医療福祉大学

(ア) 教育

a 学部名称変更に基づく教育内容の向上

本学人間社会学部が目指す教育の質を担保するために、1) 教養科目の名称変更および新規科目の追加、2) 経営福祉ビジネス学科における新規科目の追加および削除を行った。

b 資格養成課程の教育内容の再構築

令和 3 年度より導入される社会福祉士・精神保健福祉士の新カリキュラムの実施に伴い、本学の教育課程を法令に合わせて改訂し、それぞれ指定権者に届出した。経営福祉ビジネス学科においては新カリキュラムを届出ず、社会福祉士養成課程を廃止することとした。

c 修学指導の充実

5 月より新たに教学ポータルシステム (Active Academy Advance) を導入した。これにより、学生の出欠情報や成績、指導内容を一元的に集約し、教職員による時宜を得た修学指導を行うことが可能になった。令和 2 年度はコロナ禍の

影響により全面的に遠隔授業を導入することとなったが、その実施においても有効に機能した。

d FD活動の活性化

コロナ禍の影響を受け、当初予定していたFD活動の実施が困難な状況であった。オンライン上で授業に関する意見交換の機会を設ける、教学ポータルシステム上で授業評価アンケートを実施する、反転授業を取り入れたFD研修会を実施するなど、現状を踏まえた新たな形式でのFD活動を展開した。

e キャリア教育の充実

1・2年生配当科目「キャリア演習Ⅰ・Ⅱ」もオンラインでの実施を余儀なくされたが、オンラインでの学生と授業担当教員との個別面談を実施することにより、学生のキャリア意識の向上を図った。オンライン環境では外部講師の招聘が容易となるため、今後はこうした利点を活用することにより、キャリア教育の更なる充実に務める。

f 大阪天王寺キャンパスにおける教育の取り組み

経営福祉ビジネス学科における社会福祉士養成課程を廃止するとともに、社会調査士資格科目・データサイエンス関連科目を増設することにより、社会福祉学の基礎と理念を身につけながら経営やビジネス分野の時流に沿った知識を修得できるカリキュラムを編成した。合わせて、これらの変更を反映した経営福祉ビジネス学科のカリキュラムポリシーを策定した。

g 学則の変更

日本人募集を強化するため、経営福祉ビジネス学科の入学定員を130名から100名、健康スポーツコミュニケーション学科の入学定員を150名から180名に変更した。

(イ) 研究

令和2年度は、合計9名（研究代表者6名・研究分担者3名）の教員が文部科学省科学研究費補助金の採択を受けた。今後も研究活動の活性化のため、外部研究費の申請と採択に向けた支援を継続する。

また、3月に研究倫理に関する研修を実施した。

(ウ) 学生支援

a 新型コロナ対策

新型コロナ感染症対策として、学生に対して手洗い、消毒、マスク着用、3密（密閉・密集・密接）を回避するよう学生に指導した。授業は、オンライン授業を活用した。オンライン授業を利用できない学生を対象として、Wi-Fiルーター30台（姫路キャンパス20台、大阪キャンパス20台）の貸し出しを実施した。

学生食堂、学生寮をはじめ学内施設の換気の徹底、アクリル板の設置、手洗い・消毒を徹底するとともに、学内施設の主要な場所に消毒液を配置した。

b スポーツ活動の強化

野球部は3部リーグで優勝し、2部リーグの昇格を決めた。軟式野球部は2部

リーグで優勝し、1部リーグの昇格を決めた。男子バスケットボール部は2部リーグ優勝し、1部リーグの昇格を決めた。女子バスケットボール部は5部リーグ優勝し、4部リーグの昇格を決めた。スポーツで活躍する学生の支援を図るとともに部活動の充実を図った。

c 図書館

学生に図書館の意義を伝え、利用を促進した。

紀要については、年度末に発刊した。

(エ) 社会貢献および地域連携

a 地域の要請に応じた地域貢献の充実

もちむぎ新品種を使った製品の開発に携わる機会はなかったが、福崎町の地域創生事業への支援と産学官連携事業の展開を図った。

b 地域の要請に応じた地域貢献の充実

コロナの影響で福崎町学童親子運動教室への教職員の参加、教職員のボランティア活動への積極的参加は実施できなかったが、教員の専門的知識を活用した福崎町や社会福祉法人等に対する助言、公開講座の充実等を推進した。

c 異文化交流の講師としての留学生派遣活動の拡充

大阪天王寺キャンパスの留学生を近隣の学校に英会話授業の講師や異文化を紹介する講師として派遣する活動を展開する予定であったが、コロナの影響により延期となった。

(オ) 国際交流

a 日本人学生の海外派遣の推進

授業と位置づけた単位を付与する海外研修プログラムは、従来のROSEに加えてオーストラリアやフィリピンなどでの活動を企画したが、新型コロナウイルスの影響を受け、全てのプログラムを中止した。

b 外国人留学生の受け入れ態勢の整備

外国人留学生を対象とした交流会などの企画も新型コロナウイルスの影響を受けて、すべて中止した。

外国人留学生の学修支援を充実させるために、日本語能力の向上を目的としたN1及びN2（日本語能力試験）の受験を奨励し、その合格を目指した勉強会をオンラインで開催した。

(カ) 就職支援の充実

a キャリア教育の充実

教職員の連携を図り、学生が速やかに利用できる広範な情報ネットワークの仕組みを整備し、本学主催のセミナー、資格取得支援講座、学内就職フェアなどに、より多くの学生が参加し、意味ある失敗をする場を提供し成長を促した。

4年生は、就職活動解禁とともに開催される企業合同説明会への参加、3年生は、1年間を通じて活用できる「キャリアサポートブック」の配布や就職ガイダンス・セミナーの開催及びゼミ単位での就職支援を行った。また、インターンシップ情報も発信しインターンシップ説明会へ参加した。

1年生、2年生に対しては、自己を分析し将来を見つめた自己開発の意識を持たせるためのキャリア教育（「キャリア演習Ⅰ」「キャリア演習Ⅱ」）の指導体制の充実を図った。

b 留学生に対するキャリアサポートの強化

大阪天王寺キャンパスでは、留学生が3年生から就職活動の準備を始められるように、就活支援プログラムを実施した。また、昨年に引き続きキャンパス内で合同説明会を実施し、留学生の採用に興味のある企業等への働きかけを強化した。さらに、インターンシップ報告会や卒業生による就職活動体験報告会を通して留学生の就職に対する意識を高めた。

(キ) 募集・広報

a 募集・広報

健康・スポーツ・福祉・ビジネスを中心とした学生募集を展開、特に野球部および男子バスケットボールが学生募集を牽引した。基本的な学生募集活動である高校訪問やオープンキャンパス運営、進学ガイダンス、校内説明会や出張講義等を積極的に行った。オープンキャンパスにおいては来場型だけでなくライブ配信型のオンラインオープンキャンパスを実施し、遠隔地の高校生にも参加し易いオープンキャンパスとなるようSNSを活用するなど積極的にPRを行った。入学試験においても、WEB出願の推奨やオンライン受験を導入し、受験しやすい環境を整えるなど、改善を図った。

b 募集成果

令和3年度の新入生は、社会福祉学科43名（入学定員120名）、健康スポーツコミュニケーション学科101名（入学定員180名）、経営福祉ビジネス学科105名（入学定員100名）の合計249名であった。この他、10名の学生（姫路キャンパス1名、大阪天王寺キャンパス9名）が、3年次に編入学した。

(ク) 大学自己点検評価（学部学科の改組転換等の検討）

入学定員未充足の学科が存在する現状に鑑み、姫路キャンパス及び大阪天王寺キャンパスの学科内容の見直しを検討した。

エ 福岡第一高等学校・第一薬科大学付属高等学校

(ア) 教育

a 教育内容の充実

新型コロナウイルスの影響により、対面式の授業からオンライン授業へと移行し休校することなく、コロナ禍の状況を確認しながら対面式と組合せ（ハイブリッド）授業を継続する等、特例として認められたオンライン授業による単位数を最大限考慮した授業を展開した。

ただ、実習を伴う専門科、コースにおいては、対面式授業が制限されたため、習熟度、理解度の観点からは新型コロナウイルスの影響を受けた。

b 授業体制の進化

(a) 国際科は、コロナ禍にあっても平成30年度から本格的に始めた「DP

(Diploma Programme)」を生徒たちの視点(得意とするところ)を深化させ、語学向上のために、オンラインにおいて各種スピーチコンテスト等に積極的に参加させた。

また、今年度は新型コロナウイルスの影響により、ニューヨークに行き世界の中心を体感させることができなかつたため、オンラインにより外国の生徒との交流を行い、国際感覚の意識向上を図った。また、当初IBコースの卒業生15名全員が国外への大学進学を希望していたものの、コロナの影響もあり10名が国内大学へ進路を変更した。

- (b) 令和2年度から経済や社会のグローバル化が進み、外国籍や帰国子女の多様性、個性、保護者等のニーズを図り、福岡第一高等学校普通科に「日本語準備クラス」を設置し、日本語、日本文化の習得に努めさせた。

本年度は、10名の生徒の内1名が退学したものの他の生徒9名は2年生からは希望する科に進級した。

c ICT教育の充実

- (a) 令和元年度から導入しICT機器を使用した授業を試行的に展開したことにより、新型コロナウイルスの影響を受けず、逆にICT教育に取り組むスピードがアップした。

i p a dによるオンライン授業を、どこの場所においても受けさせることが可能で、学習目的・目標を深化させ、効率的、創造的な教育を図ることができた。

- (b) 前年度にICT授業に必須の教育用アプリケーションの使用について講習会を開催する等の取組により運用側のスキルも向上し、スムーズに基礎学力の向上や深化する学力への向上を図る授業を展開することができた。

d プレゼンテーション能力の向上

本校の毎年の行事となっている「クラスマッ知」を今年度も10月に開催した。今年はコロナ禍の中においてテーマを「新型コロナウイルス」として、初めてオンラインにより、YouTubeやオンデマンド動画配信を活用して行った。

発表から表彰に至るまで全てオンラインで行った結果、配信型の見せるプレゼンテーション能力が短期間で向上することができた。

e 高大連携教育

継続した関連大学等での実習教育を行い、専門性の高い能力を習得させ、また意識を涵養させ大学進学後の教育にスムーズに適応させることができた。

(イ) 進路・就職の支援

a 共通事項

- (a) 今年度は、コロナ禍にあり大学、企業からの訪問が減少した。また生徒によるボランティア活動等の社会貢献等の実体験を計画していたものの、中止を余儀なくされた。全般的には進路活動としては低調となった。

この状況にあつて、特に就職活動はオンラインや書類による面接を積極的に行い努めて生徒の希望に沿った進路へ結ぶことはできた。

- (b) 学校設定教科に検定・資格に特化した科目を設定し、工業系学科に関しては、実業系の資格を中心に行い、普通系学科は進学に有効な「漢字検定」「英語検定」を全学年で実施、「数学検定」は希望者で実施している。国際科・国公立クラスは受験に特化した英語関係の検定を取得させた。
- (c) 平成30年度より設置した「進学係」「就職係」「統計係」「関連学園窓口」の積極的な活用により進路・就職の実績の向上を図っている。

(d) 高大連携の積極的推進

【福岡第一高等学校】

新型コロナウイルスにより、年度初めに関連校等への体験学習を行う計画が中止を余儀なくされ、進路決定の具体的考えをまとめさせるスケジュールに影響がでた。しかしながら、グループ校（日本経済大学、第一薬科大学、第一工業大学、神戸医療福祉大学、福岡こども短期大学、専門学校第一自動車大学校）の利点を生かし、またオンライン配信による進路選択を行ったが、コロナ禍にあつて、進学率は、約56.8%（前年度69%）と低下した。

【第一薬科大学付属高等学校】

コロナ禍ではあったものの、「普通科薬進コース」にあつては、第一薬科大学の付属高校としての優位性を活かし、大学の講義受講を単位として取り扱うほか、大学見学・実習体験を行った。また、「保育科」についても、専門科であることから福岡こども短期大学と積極的に連携し高い進学率を確保した。進学率は、62.3%（前年度57%）となった。

b 就職に対する支援

- (a) コロナ禍により資格取得に向けた取り組み（特に補備の時間）がほとんど展開できなかった。
- この状況にあつて、就職活動に優位性を持たせるため実業系の資格2種類にチャレンジさせ延べ75名が資格を取得することができた。
- (b) コロナ禍にあつて、進路指導担当がオンライン等を積極的に活用し就職情報を収集・伝達を行うとともに、生徒と企業のマッチングに努め、企業と高校の信頼を深め、採用枠を確保した。
- (c) コロナ禍の影響により計画したインターンシップができず、生徒の選択に応じた企業の開拓等に影響した。

c 就職率

- ・ 福岡第一高等学校 就職希望者201名、就職者184名（91.5%）
 - ・ 第一薬科大学付属高等学校 就職希望者29名、就職者27名（93.1%）
- 卒業後も就職活動のサポートを継続している。

(ウ) 募集・広報

a オープンキャンパス等の充実

- (a) 新型コロナウイルスによりオンラインと対面式を組合せて7回のオープンキャンパスと保護者、中学校に向けた説明会を行い、特にオンラインによる説明会においては創意工夫を持って実施した。

特に、新型コロナウイルスの影響により前年度と比較し、中学校等への訪問回数は減少したものの、オンラインを主体に、通学可能な区域中学校約 205 校及び塾に対して、延べ 150 回、その他の区域外中学校約 20 校に対して延べ 30 回の募集広報を実施した。その結果、昨年度を上回る 3,320 名（前年度 3,253 人）のオープンキャンパス参加者を得ることができた。

また、次年度の各科コースの見直しをはじめ、オープンキャンパスの実施要領等についての改善点を見つけ次年度に反映することとしている。

(b) 中学校、塾、保護者に対する説明会についても、コロナ関連によりオンラインによる説明会を主体に行った結果、延べ 141 名の参加者を得ることができた。

b 組織的募集活動

昨年度の広報体制を維持しつつ、令和元年度の募集活動を分析、オンラインの利点を生かし、情報を共有し組織的かつ積極的に募集活動を展開した。

c ホームページ等の充実

学校の話題や学生活動をタイムリーに掲示するなどして瞬発力のあるホームページを作成するとともに、SNSを活用した広報活動を行った。

ホームページのアクセス数は、福岡第一高等学校が年間 179 万人（前年度 130 万人）、第一薬科大学付属高等学校が年間 59 万人（前年度 49 万人）となった。

d 情報公開の推進

学校行事、各説明会等様々な情報をホームページに掲載し、正確な募集情報等の公開に努めた。また、本校の教育活動等を SNS で身近に感じるように理解や関心を高め、信頼される学校づくりを推進した。

e 独自の奨学生制度の導入

前年度に引き続き、社会のニーズに応じた本校独自の奨学生制度（パラマ奨学生・兄弟姉妹奨学生・地域限定奨学生等）を導入し、効果的な募集活動を展開して入学者の確保に努めた。

f 派遣授業の実施

新型コロナウイルスの影響により計画した派遣授業ができなかった。このため代替としてオンライン授業配信により、中学生に本校の興味・関心を持たせることに努めた。

g 入学者

令和 3 年度の入学者は、福岡第一高等学校は 677 人（昨年度 585 人）、第一薬科大学付属高等学校は 181 人（前年度 166 人）を入学させることができた。

(エ) 退学防止

a オンラインによる授業の継続

コロナ禍にありオンライン授業は様々な理由により登校をためらう生徒にとって効果的な授業展開で学業を続ける選択肢となった。

また、オンラインによる三者面談を併用し、心情を把握するとともに、保護者との対話を繰り返し不安や問題の払拭に努めたため、退学者が激減した。

b 退学防止委員会の設置（「GAT」（グリーンアシストティーチャーズ）

一昨年度より退学者を減らすため退学防止委員会を設置し、退学者の傾向分析の結果、別室学習、遠隔授業、全通併修による単位取得、総合学習を学生に合わせて引き続き行っている。

また、保護者、生徒との面談を行うとともに学習支援センターとの併用を準備したが、令和2年度の利用者はなかった。

c 居場所づくり

コロナ禍でオンラインによる活動が中心となったが、生徒に対して居場所としてパラマ塾（自分との出会いの場、個性開拓の場）及びサマープログラム（生徒主体のクラス学習会）を実施した。

d 学習支援センター等の活用

本年度は学習支援センターを活用した生徒はいなかった。

e その他

事業計画した、第二の担任の活用として、月1回、渉外担当者（第二の担任）による「中学校別ホームルーム」（アンケート、面談等による心情把握）及びやり直しができる補講体制の構築については、新型コロナウイルスの影響により中止又は縮小を余儀なくされた。

(オ) 課外活動の成果

a 男子バスケットボール部

ウインターカップ2020年度全国大会出場

b 陸上部

第38回全九州高等学校新人陸上競技大会

男子走り幅跳び 優勝

c ヨット部

第31回全九州高等学校選抜ヨット選手権

男子・女子 420級 優勝

d ボウリング部

第33回全日本新人ボウリング選手権大会女子 優勝

第27回全国高等学校対抗ボウリング選手権 優勝

e 馬術部

第26回九州高等学校自馬選手権大会貸与馬選手権競技 第3位

f テニス部

第43回全国選抜高等学校テニス大会九州地区団体 第3位

第43回全国選抜高校テニス大会個人 第3位

(カ) 危機管理

災害に対する教育を行うとともに、オンラインにより危機管理意識を高めた。特に、今年度はコロナ対策に傾注し、登下校、スクールバスの乗車、食事におけるルール等、生活行動における危機管理対応を図った。

(キ) 教育施設等整備

コロナ禍にあって年度当初は業者への発注が限定され計画通りに整備を進めることができず、計画的な環境整備に支障を来たしたものの、コロナ対策として補助金を活用した整備を優先した。

a 短期による整備（3年以内）

(a) コロナ対策として補助金を活用しトイレの改修工事を行った。

(b) ICT教育に必要な教材、器材を段階的に整備した。

b 中長期による整備（3年以上）

- ・ 老朽化した空調機器の更新を行った。

(ク) その他

a 各種行事へのコロナの影響

入学式、体育祭、修学旅行（国内及び海外）を中止した他、オリエンテーションはオンラインで、パラマ祭（学園祭）は規模を縮小して、卒業式は規模を縮小してそれぞれ実施した。

b 留学生に対するコロナの影響

在校中の生徒は春休みを利用し帰国したものの、再入国することができず、この間は母国においてオンラインにより授業を受けた。

再入国に際しては、各国に違いがあり、出国前の隔離期間等、入国後の隔離期間等の対応に留学生はもちろん、学校関係者も苦慮し、再入国の次期にも違いがあり留学生が一堂に揃わなかった。

また、1年生の留学生は在校生以上に入国や入学に対する精神的不安を抱きつつオンラインによる授業を受けた。

オ 第一自動車大学校

(ア) 教育

a 一級自動車整備士コースは、過去の国家試験受験の結果や就職後の活躍状況を踏まえ、教育カリキュラム及び教育要領の更なる改善に努め、ハイレベルな知識を持った自動車業界のリーダーとなるエンジニアを育成するため、環境保全や安全管理に適応できる車の電子制御装置やハイブリッドカー、リサイクルを考慮した整備手法や総合的な故障診断から整備計画を作成する手法に関する知識を付与するとともに、インターンシップ等において最新整備技術力及びお客様に分かりやすく情報提供ができるスキルを身につけさせた。

また、未来型のクルマの整備を考え、最先端の動力システムの構成、制御について学び多様化するニーズに対応できる技術と自ら考える能力を高めることを目的とした整備士を育成するため、一級自動車整備士コースの定員を減らし、令和3年度より、未来型パワーユニットコースを新設する。

b 二級自動車整備士コースは、新教育カリキュラム制度（サイクル型）導入の成果を更に拡充し学生の出席率向上と学習意欲アップを図るとともに、少人数制及び習熟度別クラス編成によるきめ細やかな教育の継続により基礎を確実に理解させ、学習の意識改革を図った結果、全体的な退学者の減少傾向の継続、留学

生の国家試験合格率の向上等、教育サポート体制に安定した成果が見られた。

- c 留学生基礎自動車整備士コースは、開設3年目となり、前年度の成果を踏まえ日本語教育の更なる強化を図り、N2もしくはN3に合格できるように授業の工夫と教職員のスキルアップに取り組んだ。又自動車教習所と連携した合宿による自動車運転免許取や献血を含む地域貢献活動も開設年度より着実に充実しており関係者や周辺地域の方々の信頼や評価も向上している傾向がみえる。

新型コロナウイルスの関係で、JLPTが7月中止となり、12月1回のみ開催となる。その結果N1合格1名、N2合格2名、N3合格30名と全員N3以上の合格となり目標を達成した。

- d 国家試験合格率向上のため、模擬試験やJAMCA全国統一試験等の成績を分析し、成績不振者に対して、試験対策勉強会の密度を増し、放課後の補習に努めた結果、一級自動車整備士の国家試験は、筆記試験合格率100%の結果を上げた。合格者は、5月9日に口述試験あり。二級自動車整備士の合格率は日本人、留学生共に100%となり、個々に応じたきめ細やかな教育を徹底した結果が実を結んだ。
- e 新型コロナウイルスの影響は、新年度にはいり、入学式中止からはじまり、緊急事態宣言発令により5月下旬まで休校とした。この間3・4年生はオンライン授業とし、その他の学生には自宅でレポートを作成させ、授業の代替に努めた。また、HRもオンラインで行った結果、休校後はスムーズにカリキュラムが進み、大きな混乱もなく影響は少なかった。

(イ) 学生支援

- a 就職率アップを念頭に、「礼節・声出し」「模擬面接」の実践指導、「個別合同企業説明会」の企画等実効性ある就職指導を実践し、就職率は、7年連続100%の成果を得た。
- b 県内企業は訪問による連携を、県外企業は文書・電話等による連携を密にし、企業及び求人企業の確保を行い、県内のみならず県外企業の求人も増加した。
- c 経済的な支援に関しては、複数の担当事務職員の指定により高等教育の修学支援新制度を含めた日本学生支援機構の奨学金制度等を可能な限り有効に活用できるように、学生、保護者が利用し易いきめ細やかな支援体制を整備し、懇切丁寧な対応に努めた。
- d 新型コロナウイルスの影響で、就職説明会、面接等がオンラインに切り替わり、学生には少し戸惑いはあったものの、企業の助けもあり県内、県外とも予定通り就職が決まり、影響は少なかった。

(ウ) 募集・広報

- a 卒業生の声や現場での活躍状況、学校教育や地域貢献活動の様子等を学校のホームページ、SNS、進学情報サイト等の各種電子媒体を利用して発信した。またオンラインでの学校説明会も開催し、効率的な募集・広報を行い、留学生の参加は多かったが、高校訪問が出来なかったため高校生の参加が少なかった。
- b 九州・山口各県を中心に、教職員に担当区域を付与し、それぞれの担当区域内

の高校訪問を計画的にしたが、新型コロナウイルスの影響で県外広報は中止とし、主要高校に、パンフレット・募集要項等を郵送するにとどまった。福岡県内・外の校内ガイダンス等も中止が多くかつ高校訪問も夏休み前の実施が困難であったため、高校生の受験者数も入学者数も、昨年度より下回る結果となった。

- c 留学生募集については、会場ガイダンスや日本語学校訪問、オープンキャンパス等により、日本語能力・コミュニケーション能力の高い学生の確保に努めた結果受験者数は増加し、入学者も目標数値を達成できた。
- d 令和3年度の入学者数は102人（日本人12名、留学生90名）で、合計人数では令和2年度を5名下回る結果となった。令和3年度は、高校訪問を強化するとともに、紙媒体から電子媒体・オンラインを主体とした募集広報に更にシフトさせることを検討する。
- e 新型コロナウイルスの影響で、高校訪問・オープンキャンパス等に大きな影響があったが、日本語学校はオンライン説明会によりカバーできた。

(エ) 自己点検・評価及び学校関係者評価

学校関係者評価の実施に向け、「自己点検・評価」の要領を見直した。

また、学校関係者評価を開始したが、新型コロナウイルスの影響で対面での会議が出来なかった。4名の学校関係者の評価委員に、郵送にて意見を承り、貴重な意見を頂戴した。

(オ) 教育施設・設備整備

施設の防火点検、車両用エレベーター等の保守点検を受検し、法規適正な施設の管理に努めるとともに、階段壁面の洗浄や職員室等のドアの塗装等、職員の自助努力による老朽化施設・設備の補修を実施し、効果的に教育環境を整備する。

カ 東京マルチメディア専門学校

(ア) 教育

a 教育の質の向上（カリキュラムの改善）

(a) 情報処理科学生の授業理解やスキル向上を目指し、初学者強化科目、応用実習科目等を強化したが、コロナ禍による受験機会の減少（検定試験の中止等）等の影響で、国家試験、プログラミング等の民間資格検定試験合格者が著しく減少した。その中でも1年生情報処理科において情報処理技術者試験5名、情報セキュリティマネジメント試験7名、ITパスポート試験10名の合格者を輩出、成果を出した。

(b) 情報ビジネス科学生（留学生）の就職率向上を目指し、学生の就職に有利となる科目や有用資格対策科目を増加させたが、コロナ禍により、オンライン授業期間（実質全体の約8割）、学生の約9割が個人用パソコン、専用ソフトを保有せず使用できなかったことや受験機会の減少（検定試験の中止等）の影響で、各種検定試験合格者が著しく減少した。

b 夏期・春期講習

コロナ禍による授業日程変更（夏期休暇大幅短縮等）、緊急事態宣言（2回

目) のため、当初計画の夏期・春期講習を中止した。

c 学則の変更

日本人募集強化の一環としてコンピュータ・ネットワーク科(定員 25 名)をより訴求力が高く就職に強い、Web エンジニア科に学科名を変更した。

また、情報ビジネス科の入学定員を 140 名から 125 名に減員し、ゲームクリエイター科、モバイル・アプリケーション科、情報処理科の入学定員を 20 名から 25 名に増員した。

d 教育環境整備

- (a) 日本人対象学科入学生に対し、就職活動に必須の作品制作や自宅学習を可能とするためノートパソコンを個人貸与した。
- (b) 東京都私学財団の教育環境整備費助成事業を活用して、教育用パソコンの購入、教育用ソフトウェアの充実を実施した。
- (c) 学科定員増に対応するパソコンの追加、ファイルサーバー（パソコン実習室での課題、資料等ファイルの配布・回収用）の導入・更新、（オンライン）授業用ノートパソコンの導入、老朽化した学生用机・椅子の更新を実施した。

(イ) 学生募集

令和 3 年度入学者は、日本人 92 人、留学生 109 人の合計 201 人であり、定員充足率は 76%である。

a 日本人募集

- (a) 出願者は 97 人であり、前年比 10 人減少した。
- (b) 入学者は、新型コロナウイルスの影響を受け減少したものの、過去 2 番目に多くの日本人を獲得した。
- (c) オープンキャンパスの来場者は、昨年比 72%であり開校以来の大幅減少となった。オンライン開催では訴求力が弱いため改善が必要である。

b 留学生募集

- (a) 出願数 150 人であり、昨年比 297 人の減少となった。次年度は早期に出願を開始する。
- (b) 倍率低下により日本語能力が低い学生が多数入学することとなったため、授業内容の強化が必要である。

ビザ不許可の退学者を最小限にするため、オーバーワークの審査を強化した。

(ウ) 施設・設備整備

コロナ禍で予定していた校内学生用トイレなどのリニューアル計画を一時中断とした。

(エ) 学校関係者評価

令和 2 年 6 月 10 日に令和元年度の学校関係者評価委員会を実施し、就職率、進学率を更に向上すべき等の貴重な意見を賜った。

キ 関東リハビリテーション専門学校

(ア) 教育

a 新カリキュラムの実施

令和2年4月入学生より、令和元年10月の理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則一部改正に沿った教育を開始した。

b 国家試験対策

理学療法学科は国家試験対策専任教員を指名し、実習以外の期間に基礎及び専門基礎の再教育を徹底した。また過去問及び全国模試(3社、11回)の結果に基づく個人の弱点を克服する指導を行った。

作業療法学科も同様の全国模試(3社、10回)を実施するとともに、スマートフォンを利用した過去問題集リハドリルを活用し、定期的に担当が学生個々の実施状況を把握しながら個人指導を行い、学習時間の確保と弱点を克服した。

上記の対策を講じたが、新型コロナウイルスの影響で学生を学内で直接指導することが思うように出来ず、国家試験合格率は、理学療法学科は70.4%(全国平均79.0%)、作業療法学科は83.3%(全国平均81.3%)であった。

作業療法学科に関しては令和2年度で終了する4年制課程を除いた3年制課程のみの合格率に関しては100%を達成することが出来た。

c 新型コロナウイルスの影響

緊急事態宣言の発令を予期し校内ネットワーク環境を整備し、緊急事態宣言発令の間はZoomによるオンライン教育を実施するとともに、通学時の感染予防のために、授業開始時間を30分遅らせ分散登校に努めた。

また、座学授業を行う教室をスペースに余裕のある講堂及び治療実習室へ変更するとともに、複数の教室等を、画像ライン・音声ラインで接続して、複数教室で授業が同時視聴できる環境を構築し、分散授業及び多数が参加するオープンキャンパスの実施を可能とした。

並びに臨床実習が中止となったため、学内実習を実施し、学生個々に患者の症例ケースを与え段階的にレポートを提出させ、都度担当教員による個別指導を実施することで知識・技能の習得に努めた。

(イ) 学生支援

a 初級障がい者スポーツ指導員資格取得

理学療法学科では、例年1年次に所定の科目を履修することで取得出来る「初級障がい者スポーツ指導員資格」が新型コロナウイルスの影響で、取得認定が2年次の令和3年度にずれ込み認定することが出来なかった。

b 普通救命講習の実施

例年校内で「普通救命講習I(救命技能認定証)」を実施していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。

c スポーツ関連資格

日本スポーツリハビリテーション学会認定トレーナー認定校に申請し令和2年10月に承認された。令和3年度からの実施が可能となった。

d 学生アルバイトの紹介

学生のためリハビリ助手等のアルバイト情報を掲示板に掲示した。

e 就職ガイダンスの実施

学生の就職活動をサポートするために、校内就職ガイダンスをオンラインで実施した。例年協力していただいている実習先の施設を中心としたリハビリ関連施設の参加が得られ、学生の就職活動に活かすことが出来た。

f リクリエーションの実施

学生間及び教職員との交流を図る為に、4月に新入生食事会、5月にボウリング大会、10月に学校祭を計画していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。

g クラス担任制の活用

定期的にクラス担任が個人面談を行い、学生一人ひとりの現状把握に努め、留年及び退学防止に努めた。

h 入学前オリエンテーションの実施

作業療法学科は、緊急事態宣言により令和3年3月にオンラインによる入学前オリエンテーションを実施した。入学後速やかに学校生活に馴染めるように模擬授業等を実施し入学前の交流を図った。また、入学後専門的な授業科目に順応できるよう課題を用意した。

理学療法学科は対面方式で入学前オリエンテーションを計画していたが、緊急事態宣言が急遽延長されたことにより中止とした。

(ウ) 募集・広報

a 募集結果について

令和3年度入学者は、理学療法学科（昼間部）38名（入学定員40名）、作業療法学科（夜間部）24名（入学定員40名）の合計62名であった。

b オープンキャンパス等の実施

令和2年度当初の4月、5月は新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を中止した。6月以降は感染防止対策を行い対面方式で、土日の昼間に行うオープンキャンパスを13回、平日の夜間に行う夜間見学会を16回、平日の昼間に行う個別相談会を9回実施した。総参加者数は合計223人であった。

オープンキャンパス及び夜間見学時に個別に質問出来る時間を設け、見学者の疑問や不安の解消に努めた。

c 出願者の質の向上

指定校推薦・高校推薦入試を実施し、質の高い受験者を11名確保することができた。

d 公式ホームページの改善

本校ホームページを大幅にリニューアルし、さまざまな端末にも対応した様式に変更した。また資料請求・オープンキャンパス申込フォーマット等を改善した。

(エ) 地域連携活動

立川市社会福祉協議会と連携し、令和3年1月に立川市で行われる地域活動に専任教員が講師として参加予定であったが、緊急事態宣言により中止となった。

(オ) 学校関係者評価の実施

学校関係者評価委員を招集し評価委員会を実施した。本校で実施した自己点検をもとに外部の医師、理学療法士、作業療法士、卒業生を招いて、学生相談窓口の充実や校内ネットワーク環境の改善など、学生と本校の今後につながる建設的なご意見をいただくことが出来た。実施報告については、本校ホームページに掲載し公開した。

(カ) 施設・設備整備

校舎3階教室の雨漏りの原因と推定される屋上北側排水口付近の防水工事を実施した。

ク 福岡天神医療リハビリ専門学校

(ア) 教育

- a 理学療法学科及び作業療法学科の令和2年度規則改正に伴い、新カリキュラム及びシラバスによる教育を実施した。特に教育に支障は生じておらず、円滑に新カリキュラムに移行できつつある。また、新カリキュラム導入に伴う教材の機械器具の更新計画について更なる具体化を図った。
- b 学生による授業アンケートを令和2年度12月に実施し、その結果を整理し、各学科長に教員指導の資料として提供するとともに、各教員に対し担当授業の実施要領について改善を促した。
また、教育の質及び教員の教育技能の向上を図るため、令和3年度から各学科毎教員相互の授業観察を計画し、校長がその実施状況について指導監督する枠組みを構築した。
- c 令和2年度の国家試験合格率は、理学療法士が53.3%（昨年度91.7%）、作業療法士が90.9%（昨年度100%）、はり師・きゅう師が88.0%（昨年度96.3%）、柔道整復師が100%（昨年度100%）であり、柔道整復学科以外の学科は、昨年度を下回った。特に、理学療法士は全国平均（86.4%）を大きく下回る結果となった。主な原因として、オンライン教育における結節時の理解度の確認や、理解不十分な学生に対する補講教育等が不十分であったことが考えられ、改善を図る。
- d 本校教育に付加価値をつけるため、国家資格の取得に加え、日本スポーツリハビリテーション学会（JSSR）トレーナー認定資格取得が可能になるよう全学科が同学会の認定を受けるための手続きを行うとともに、令和2年3月、3年生の任意の希望者に対し、認定資格取得のための講座の受講及び受験の機会を本校内で設け、本校初の取得者31名の成果を得た。

(イ) 学生支援

- a 就職支援として、担任教員と就職担当事務員間の積極的な進路情報の共有により、学生個々の特性に応じたきめ細かい進路指導を行った。事業としては、各

学科の3・4年生（4年生は理学療法学科夜間部）全員を対象に部外講師を招聘して「労働条件セミナー」及び「就職セミナー」を開催するとともに、九州管内の病院・保健施設等の人事担当者参加を得て「合同就職説明会」を実施した結果、卒業生で就職サポートを希望する学生の就職率100%を達成した。

- b 高等教育の修学支援新制度の機関要件の確認申請を行い、新制度の対象校であることの確認を受け、学生に制度に関し周知するとともに、修学支援の手続きを実施した。合わせて、病院が実施している奨学金制度の紹介を行い、2年生1名が利用、進級することができた。
- c 厚生活動の一環として、近年実施してきた新入生のための「フレンドシップサークル」、「学校祭」、「餅つき大会」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため自粛し、中止とした。

(ウ) 募集・広報

- a 校長の参加の下、広報委員会を毎週火曜日に実施し、時期に応じた適切な広報内容及び要領について先行的に検討し、実施要領の具体化とその徹底を図るとともに、出張講義、進学説明会、高校訪問、オープンキャンパス（参加者279名、昨年度269人）、ホームページを始めとするウェブサイトやInstagram等のSNSを活用し、積極的かつ効果的な広報に努めた結果、令和3年度の新入学生数は、昨年度の90人に対し33名増の123人であった。
- b 教育機関として本校の事業・活動等の情報をホームページを通じて正確かつ迅速に掲載・公表を行った。また、令和3年5月からのホームページのリニューアルに向けて、より分かりやすく、迅速に情報発信するためのホームページの構成・デザイン・運用要領の検討及び準備を行った。
- c 秋のスペシャルオープンキャンパス（令和2年10月25日）において、日本アクティビティ協会理事長による「健康ゲーム指導士養成講座」を開催し、オンラインを含め214名の参加者を得るとともに、その取り組みが、テレビ西日本で放映された。
- d 新型コロナウイルス感染症の影響で地域のボランティア活動を通じての広報活動は実施できなかった。一方で、校舎周辺の歩道の毎朝の清掃を継続するとともに、花いっぱいの専門学校として学生や教職員のみならず地域の方々にとっても、親しみやすい専門学校となれるよう花壇の整備やプランターの花の手入れを継続的に行った。

(エ) 施設・設備整備

- a 校内の照明の約3分の1が未だ蛍光灯であるため、全てをLEDに交換するための手続きを進め、令和3年度に交換予定となった。
- b 消防設備の定期点検を受け、必要な誘導灯バッテリー等の交換と修理を実施した。

(オ) 自己点検・評価及び学校関係者評価

a 自己点検・評価

規則に基づき令和2年度の校務運営に関し、自己点検・評価を実施し、今後の

校務運営の改善の方向性を明らかにするとともに、令和3年度校務運営への反映を行った。

b 学校関係者評価

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、学校関係者評価委員会を令和2年5月に書面会議で開催した。自己点検・評価を、書面と電話で意見を交換し、令和2年度の校務運営の資を得た。

ケ お茶の水はりきゅう専門学校

(ア) 教育

- a 昨年までは、新旧のカリキュラムが混在していたが、令和2年度から全学年新カリキュラムに統一し、整齊と教育を実施することができた。
- b 「受験者全員のはり師・きゅう師国家試験合格」を目標とした結果、全国平均を上回る合格率：はり師 81.5%、きゅう師 88.9%を達成することができた。
(国家試験合格率：全国平均 はり師 70.0%、きゅう師 72.2%)
- c 新カリキュラムにより授業時間が増加（学年平均 85 時間、総時間 255 時間）し、学生個人への負担も増しているが、成績不良者も含め時間外の補講及び実技実習の効率的な運営を行い、学生個々の知識及び技術の向上を図った。
- d 授業評価アンケート等を活用して、授業内容等をカリキュラムに反映した結果、学力不足による留年者は、皆無であった。
- e 実技授業における指導体制の確立と技能向上を図るとともに事故の未然防止を図り、実技実習時の事故は皆無であった。
- f 国家試験不合格者に対するサポート体制（卒業生で国試不合格者への受験前聴講生受入体制）の充実を図る事により、聴講生全員が、国家試験に合格することができた。
- g 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、授業体制を座学は対面方式からオンライン授業へ移行し、実技実習の授業については、各学年のクラスを2分割にして授業中の「密」を避けて実施した。また、日本薬科大学薬草園見学、神奈川歯科大学解剖実習見学等、医療関連施設等への見学を見送った。

(イ) 進路指導（就職支援も含む）

- a 期待される学生像、信頼される鍼灸師像の明確化とそれに基づく資質能力向上を目指した指導を行い、今年度も就職希望者の就職率は 100%を達成した。
- b 学生指導組織の確立と役割の明確化を図り、学生ニーズの把握・理解に努め、迅速な対応を図ることができた。
- c 親身な指導に基づく信頼感・充実感を醸成するとともに、面談等を活用した個別指導を実践した結果、学生の心情把握ができ、事後の指導に繋がった。
- d 就職支援セミナー、企業説明会を開催することにより、学生の進路に対する意識改革と就職率向上に繋がった。
- e 本校卒業生が勤務している治療院を訪問し、勤務状況、勤務環境、患者さんの特異症例等の各治療院の特徴や後輩に対する生の声として学生に情報提供し、

就職活動に反映することができた。

- f 就職先の情報として、はり師きゅう師資格未取得者の受入先を確保する為に求人の開拓を行った。

(ウ) 募集・広報

- a コロナウイルス感染拡大の影響により、高等学校、大学、短期大学、専門学校、治療院、エステサロン、アロマサロン、リラクゼーションサロン等への訪問は極力自粛となり、電話等による広報を展開した。
- b ホームページの一部リニューアルにより、体験入学参加者・学校見学者の増加に努めるとともに、各種 Web 媒体を活用して、本校の教育実績等の情報発信の拡充を図った。
- c 高等学校主催学校説明会、業者主催進路ガイダンス等に参加予定であったが、軒並み中止となり、1校の参加のみとなった。
- d 美容鍼灸特別講座、東洋医学実践講座（アキュゾーンセラピー）を開催し、治療院勤務者、業界関係者、地域の方々等に本校の魅力を幅広く広報する予定であったが、コロナの影響により中止となった。
- e 体験入学に「高校生対象スペシャルプログラム」を加え高校生の出願を促した結果、高校生3名中2名の出願に繋がった。
- f 本校のはり師きゅう師学科（昼間部・夜間部）が、厚労省より専門実践教育訓練給付金の講座として7月31日付で指定された。（指定期間：令和2年10月1日～令和5年9月30日）これにより出願者が昨年比で1.4倍増え、昼夜間共定員を達成することが出来た

(エ) 治療院業務

- a 臨床実習に応じうる医療体制を維持するとともに、地域への貢献と患者からの信頼感を獲得した。
附属治療院においては、令和2年度1,205人の施術を行い、地域住民等に対する医療貢献を行った。
- b 関係者間の定期的なミーティング（教務ミーティング、週間ミーティング、広報ミーティング、教職員会議など）による相互意思の疎通を図るとともに、医療トラブルの防止に努め、無事故を達成した。

(オ) 学校関係者評価の実施

学校関係者評価委員を招集し12月22日委員会を実施し、自己点検をもとに活発な意見を交換し、今後の校務運営の資を得た。

コ 名古屋未来工科専門学校

(ア) 教育

a 教育課程表の見直しによる教育の充実

令和元年度に実施した教育課程表の見直しにより、設置4学科について社会のニーズにあった教育に移行するとともに学生個々の能力を引き上げることができた。

b 新設 IT 学科に関する授業体制の確立

デジタルトランスフォーメーション化が推し進められていく中、その変革に対応できる人材を育成するため、A I、I o T に精通した教員を配置するとともに、高スペックの P C を導入し、14 種類の資格取得ができる学科として順調にスタートすることができた。特に、1 年次で国家資格の基本情報技術者および I T パスポートの獲得者を輩出することができた。

一方、大容量データの通信が多く通信に負荷がかかり授業に影響を与えたため、校内の通信環境の見直しを検討する。

c 教職員会議

4 月に 1. 全体会議（年度計画、授業・勤務要領等）及び 2. 分科会議（学科別：授業の進め方、資格取得要領、学生の情報共有等）を実施し教職員間の連携を密にして、認識を共有するとともに、教職員の意欲・意識の向上を図った。

d 新型コロナウイルスの影響

極力対面での授業は避け、オンラインで実施するとともに、実習科目については「検温」、「消毒」、「間隔の確保」等を徹底して学内で実施した。緊急事態宣言により 5 月 24 日まで休校とし、通常より 2 ヶ月遅れた授業に関しては夏季休暇間を利用して振替授業を実施した。

また、各種学校行事については、「入学式」「卒業式」「校外研修」「学内企業説明会」「学校祭」「地域イベント支援（名駅 TSUBAKI フェスタ）」「各種検定試験」を中止した。

(イ) 学生支援

a 就職サポート

学生・クラス担任・就職課が一体となって就職を支援し、就職希望者について 95% の内定を獲得した。特に令和 2 年度は、新型コロナウイルスの影響によりリモートによる会社説明会及び面接試験が増加したため、それらに対する対策を実施した。また、学内での企業説明会数が減少した。求人企業数については 482 社（元年度 564 社）で元年度比 15% 減と苦戦した。

留学生の就職支援として外国人雇用センターおよびグローバル愛知の協力を得て多数の会社説明会に参加させ、就職希望者の 95% の内定を獲得した。未内定者に関しては特定活動に資格変更した。

b 遠隔教育環境整備事業補助金を活用しノート型 P C、モバイル端末機材を購入しリモート授業の資とした。

c 資格取得のための対策講座を長期休暇間および土曜日に開催し底上げを図った。

(ウ) 募集・広報

a 出願者・入学者

高校訪問による進路指導部との人間関係の醸成、オープンキャンパス（オンライン・来場型の併用）、進学ガイダンス等により出願数 230 名を獲得した。

入学者数は 163 名であり、入学定員以上の成果を上げることができた。

b 情報提供

Web（HP・ブログ・SNS・DSP 広告）を有効活用し、タイムリーな情報提供に努めた。

c オープンキャンパス

年間を通してオープンキャンパスを実施し全般説明、学科説明、体験実習、個別面談と個人に対してしっかりと対応することができ、対象学生との信頼関係が築けた。

d 留学生募集

留学生募集に関して「教育」「就職」の納得度を得られ、在校生が後輩を紹介するなど縦のつながりを感じられた。

(エ) 教材・施設整備

a IT 学科用 PC の新規導入

国庫補助金を活用し高スペック PC を導入するとともに、インターネット環境の整備を実施した。

b トイレの洋式化

継続的に実施をしてきたトイレの洋式化については4階の男女トイレの洋式化工事を実施した。

c その他

老朽化の進んだバイオ実験室の実験台の更新および電気工事、床面塗装を実施するとともに、非接触型体温計を新型コロナウイルス対策として、学校玄関に設置した。

(オ) 学校関係者評価の実施

学校関係者評価委員会を開催し、次の改善意見を賜った。学内で改善に取り組み、より良い学校にするべく前向きに検討をしていく。

サ 幼稚園・保育園

みやこ幼稚園・せふり幼稚園とも安全面を重視して各種行事を実施し、元気で礼儀正しい子供を育成する教育を行うとともに、年間を通じて時間外預かり保育を行った。

コロナウイルスの感染予防対策として、分散登園を実施するとともに、登園時の検温・手指消毒の指導、降園後の園内消毒の徹底を行った。また、各種行事については中止、分散実施、オンライン配信等により感染防止に努めた。また、空気清浄機、赤外線式体温計、消毒液等の対策機器の購入にあたっては、補助金の活用にも努めた。

ス 法人本部（法人の事業活動を支える基盤整備）

(ア) 新学部等の教育開始

a 令和2年度4月に開設した第一薬科大学看護学部及び日本薬科大学大学院の教育を整齊と開始した。

b 令和2年10月23日に文部科学省の認可を受けた第一薬科大学大学院の教

育開始の準備を推進した。

(イ) 寄附行為等の改正

- a 第一薬科大学の大学院開設に伴う寄附行為の変更について文部科学大臣に申請し、令和2年10月23日付で認可を受けた。
- b 事務組織規程、事務分掌規程等の学園規程を改正した。

(2) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

ア 法人

(ア) 外部資金の獲得・寄付の充実・遊休資産処分等計画

- a 教育研究活動の活性化を図り、科学研究費補助金や民間の団体等からの研究助成金や受託研究費の獲得拡充
- b 寄付を充実するため、「特定公益増進法人」の証明取得について文部科学省に申請した。
- c オンライン授業に必要な教材やコロナウイルス対処衛生機材等の取得について各種補助金の取得に努めた。

(イ) 人事政策と人件費の削減計画

- a 定年後の継続雇用について厳格に管理した。
- b 教員の適正配置と事務組織のスリム化を実施した。
- c 財務及び学生の募集状況に応じ賞与を一部減額した。

(ウ) 経費削減計画（人件費を除く）

- a 令和2年度は、特に厳しく予算を執行した
- b 消耗品、光熱水費、旅費交通費、印刷製本費等、管理経費の節減

(エ) 施設等整備計画

各学校からの要望に基づき、老朽化した施設・設備の更新を予算の範囲内で実施した。この際、国・財団等の助成事業費の活用を図った。

(オ) 借入金等の返済計画

- a 借入金返済期日を令和8年3月から令和18年7月に延長した結果、令和3年度より年間約定返済額が前年度より約330百万減少となった。
- b 令和2年度末借入残は約定返済額その他、定期預金14億円を返済に充て、2,292百万減少9,074百万となった。

イ 第一薬科大学

(ア) 看護学部の開設

コロナウイルスにより学生の登校に影響を受けたもののオンライン授業等により、令和2年4月に看護学部の教育を整齊と開始した。

(イ) 大学院の設置申請

申請中であった大学院〔薬学研究科（博士課程）〕について、令和2年10月23日に文部科学大臣の認可を受けた。令和3年4月の開講に向け諸準備を推進した。

(ウ) 薬学教育評価準備

令和3年に予定される一般社団法人薬学教育評価機構による「薬学教育評価」に

向け準備を推進した。

(エ) 募集の成果

令和3年入学者数 大学院 1名(新設)
薬学部 144名(前年比+16名)
看護学部 80名(前年比+2名)

ウ 日本薬科大学

(ア) 大学院の開設

令和2年4月に教育を開始した。コロナウイルスの影響により、学生全員が社会人ということもあり、研究活動はそれぞれの職場で行い、授業は主にオンライン形式で実施した。

(イ) 学科定員の変更

医療ビジネス薬科学科に栄養薬学コース(さいたまキャンパス)を新設し入学定員を変更した。

- ・ 薬学科 (260名から240名)
- ・ 医療ビジネス薬科学科 (90名から120名)

(ウ) 薬学教育評価受審に向けた準備

新型コロナウイルス感染拡大の影響により令和3年度に延期された薬学教育評価受審に向け準備を推進した。

(エ) 募集の成果

令和3年入学者数 大学院 8名(前年比+3名)
薬学部 215名(前年比△119名)

エ 神戸医療福祉大学

(ア) 学科定員の変更

日本人募集を強化するため、学科定員を下記のとおり変更した。

- ・ 経営福祉ビジネス学科 (130名から100名へ)
- ・ 健康スポーツコミュニケーション学科 (150名から180名へ)

(イ) 自己評価

姫路キャンパス及び大阪天王寺キャンパスの学科内容を検討した。

(ウ) 募集の成果

- ・ 令和3年入学者数 249名(前年比△100名)

オ 福岡第一高等学校・第一薬科大学附属高等学校

(ア) ICT教育の充実

- 令和元年度から導入したICT機器を使用した授業を展開することにより、コロナウイルスの影響を受けずに授業を実施できた。
- 令和2年新入生から各人1台のiPadを活用した授業を実施した。

(イ) 募集の成果

- ・ 第一高校 令和3年入学者数 676名(前年比+91名)
- ・ 附属高校 令和3年入学者数 181名(前年比+15名)

カ 第一自動車大学校

(ア) コースの定員変更

自動車業界の将来を見据えて、未来型パワーユニットコースを開設

- ・ 未来型パワーユニットコース (20名新設)
- ・ 1級自動車整備コース (25名から15名)

(イ) 評価活動

学校関係者評価の委員会は、コロナウイルスの影響もあり対面での会議形式での開催を断念し、書面交換で実施したが貴重な意見を頂戴した。

(ウ) 募集の成果

令和2年入学者数 102名 (前年比△5名)

キ 東京マルチメディア専門学校

(ア) 学科変更

日本人募集強化のための学科変更等を実施した。

- ・ コンピュータネットワーク科をWebエンジニア科に変更
- ・ ゲームクリエイター科、モバイル・アプリケーション科、情報処理科 (20名から25名)
- ・ 情報ビジネス科 (140名から125名)

(イ) 評価活動

学校関係者評価委員会を開催して、貴重な意見を頂戴した。

(ウ) 募集の成果

令和3年入学者数 199名 (前年比△30名)

ク 関東リハビリテーション専門学校

(ア) 新カリキュラムの実施

令和2年4月入学生より、令和元年10月の理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則一部改正に沿った教育を開始した。

(イ) 評価活動

学校で実施した自己点検をもとに学校関係者評価委員会を実施し、学生相談窓口を充実すべき等の建設的なご意見をいただいた。

(ウ) 募集の成果

令和3年入学者数 62名 (前年比△3名)

ケ 福岡天神医療リハビリ専門学校

(ア) 新カリキュラムの実施

令和2年4月入学生より、理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則改正に伴う新カリキュラムによる教育を開始した。

(イ) 評価活動

令和2年5月に学校関係者評価委員会を書面会議で実施した。

(ウ) 募集の成果

令和3年入学者数 123名 (前年比+43名)

コ お茶の水はりきゅう専門学校

(ア) 新カリキュラムによる教育

全学年新カリキュラムによる教育に移行した。

(イ) 評価活動

12月22日に学校関係者評価委員会を実施し、自己点検をもとに活発な意見を交換し、今後の校務運営の資を得られた。

(ウ) 募集の成果

専門実践教育訓練給付金の講座として指定され志願者が40%増となった。

令和3年入学者数 56名（前年比+5名）

サ 名古屋未来工科専門学校

(ア) 令和2年4月に開設したIT学科の教育を整齊と開始した。

(イ) 評価活動

学校関係者評価委員会を開催し、教員の研修制度の確立、留学生の日本語能力の向上等の貴重なご意見を頂戴した。

(ウ) 募集の成果

令和3年入学者数 163名（前年比△9名）

3 財務の概要

(1) 令和2年度決算の概要

資金収支計算書においては、余裕資金により借入金返済を1,400百万円行い翌年度繰り越し支払資金は前年度比約1,728百万円減少となった。

事業活動収支計算書においては収入が前年度比約281百万円増加、支出が478百万円減少し、経常収支差額は前年度比約831百万円増加し284百万円となった。

貸借対照表においては、資産の部で現預金からの借入金返済により前年度比2,156百万円減少となった。負債の部は借入金返済等により前年度比2,723百万円減少となった。

(2) 貸借対照表関係

ア 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固定資産	84,735,092	86,225,574	79,758,134	78,897,267	78,158,284
流動資産	4,337,076	2,319,566	5,839,928	5,149,120	3,510,965
資産の部合計	89,072,168	88,545,140	85,598,062	84,046,387	81,669,249
固定負債	14,108,070	13,346,810	12,522,116	11,629,446	9,704,176
流動負債	3,147,323	3,239,922	3,423,020	3,980,819	3,183,252
負債の部合計	17,255,393	16,586,732	15,945,136	15,610,265	12,887,428
基本金	95,330,593	96,992,855	97,748,197	99,023,874	101,180,164
繰越収支差額	△23,513,817	△25,034,447	△28,095,271	△30,587,752	△32,398,343
純資産の部合計	71,816,776	71,958,408	69,652,926	68,436,122	68,781,821
負債及び純資産の部合計	89,072,169	88,545,140	85,598,062	84,046,387	81,669,249

イ 財務比率の経年比較

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
流動比率	137.8%	71.6%	170.6%	129.3%	110.3%
総負債比率	19.4%	18.7%	18.6%	18.6%	15.8%
前受金保有率	328.9%	147.8%	426.1%	326.3%	231.2%
基本金比率	96.6%	96.1%	96.8%	98.1%	99.0%
積立率	10.2%	5.4%	14.2%	12.2%	7.9%

(3) 資金収支計算書関係

ア 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

収入の部					
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
学生生徒等納付金収入	7,914,769	8,137,205	8,231,848	8,020,566	8,341,234
手数料収入	164,750	171,019	175,453	166,470	141,335
寄付金収入	16,636	21,758	20,608	13,893	49,547
補助金収入	715,988	755,064	956,246	831,417	1,080,381
資産売却収入	303	1	3,086,997	81,601	168
付随事業・収益事業収入	422,692	434,422	582,398	487,819	394,985
受取利息・配当金収入	30,967	579	273	1,873	363
雑収入	111,718	122,492	148,683	222,305	194,817
借入金等収入	0	13,600,000	0	200,000	0
前受金収入	1,169,727	1,380,746	1,306,541	1,486,741	1,350,344
その他の収入	1,783,712	250,670	833,145	448,444	245,103
資金収支調整勘定	△ 1,242,864	△ 1,380,459	△ 1,606,110	△ 1,598,535	△ 1,831,358
前年度繰越支払資金	3,501,651	3,847,411	2,040,884	5,566,573	4,850,921
収入の部合計	14,590,049	27,340,908	15,776,966	15,929,167	14,817,840

支出の部					
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
人件費支出	4,610,468	4,765,215	4,944,999	5,283,516	5,309,930
教育研究経費支出	2,289,035	2,350,314	2,299,054	2,260,250	2,195,786
管理経費支出	1,335,448	1,640,328	1,391,465	1,322,131	788,895
借入金等利息支出	374,075	295,582	277,540	260,290	226,925
借入金等返済支出	1,013,352	14,636,447	912,288	912,288	2,292,674
施設関係支出	599,564	1,673,040	212,990	624,904	92,547
設備関係支出	185,333	363,521	275,152	584,289	217,643
資産運用支出	28,404	30,862	10,921	0	0
その他の支出	726,520	461,688	500,524	663,333	1,025,986
資金支出調整勘定	△ 419,561	△ 916,973	△ 614,540	△ 832,755	△ 455,118
翌年度繰越支払資金	3,847,411	2,040,884	5,566,573	4,850,921	3,122,572
支出の部合計	14,590,049	27,340,908	15,776,966	15,929,167	14,817,840

イ 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	9,331,692	9,624,287	9,952,041	9,731,013	10,100,408
教育活動資金支出計	8,234,852	8,344,235	8,563,286	8,863,535	8,292,213
差引	1,096,840	1,280,052	1,388,755	867,478	1,808,195
調整勘定等	74,533	103,412	△ 6,296	26,299	△ 301,925
教育活動資金収支差額	1,171,373	1,383,464	1,382,459	893,777	1,506,270
施設設備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	9,487	13,287	3,220,275	91,118	59,891
施設整備等活動資金支出計	784,897	2,036,561	488,142	1,209,193	310,189
差引	△ 775,410	△ 2,023,274	2,732,133	△ 1,118,075	△ 250,298
調整勘定等	1,073,773	483,201	7,416	302,587	△ 347,797
教育活動資金収支差額	298,363	△ 1,540,073	2,739,549	△ 815,488	△ 598,095
小計(教育活動資金収支差額+施設設備活動資金収支差額)	1,469,736	△ 156,609	4,122,008	78,289	908,175
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	286,295	13,759,580	677,311	470,550	65,378
その他の活動資金支出計	1,418,733	15,394,871	1,273,543	1,265,613	2,535,906
差引	△ 1,132,438	△ 1,635,291	△ 596,232	△ 795,063	△ 2,470,528
調整勘定等	8,462	△ 14,627	△ 87	1,122	△ 165,996
その他の活動資金収支差額	△ 1,123,976	△ 1,649,918	△ 596,319	△ 793,941	△ 2,636,524
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	345,760	△ 1,806,527	3,525,689	△ 715,652	△ 1,728,349

ウ 財務比率の経年比較

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
教育活動資金収支差額比率	12.5%	14.4%	13.9%	9.2%	14.9%

(4) 事業活動収支計算書関係

ア 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	7,914,769	8,137,205	8,231,848	8,020,566	8,341,234
	手数料	164,750	171,019	175,452	166,470	141,334
	寄付金	17,081	891,930	20,008	13,893	49,547
	経常費等補助金	706,804	741,778	823,568	821,900	1,020,658
	付随事業収入	421,524	434,422	552,484	486,831	355,605
	雑収入	108,756	117,273	139,090	238,432	120,802
	教育活動収入計	9,333,684	10,493,627	9,942,450	9,748,092	10,029,180
	事業活動支出の部					
	人件費	4,611,574	4,765,669	4,991,013	5,116,872	5,278,747
	教育研究経費	3,259,100	3,341,741	3,290,423	3,255,056	3,162,551
	管理経費	1,657,083	1,546,928	1,593,391	1,589,451	1,041,148
	徴収不能額等	13,847	102,622	62,518	74,694	74,814
	教育活動支出計	9,541,604	9,756,960	9,937,345	10,036,073	9,557,260
教育活動収支差額	△ 207,920	736,667	5,105	△ 287,981	471,920	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息。配当金	30,967	579	273	1,873	362
	その他の教育活動収入	1,168	0	29,914	1,440	40,878
	教育活動外収入計	32,135	579	30,187	3,313	41,240
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	374,076	295,582	277,540	260,289	226,925
	その他の教育活動外支出	0	406,080	71,160	2,160	2,200
	教育活動外支出計	374,076	701,662	348,700	262,449	229,125
教育活動外収支差額	△ 341,941	△ 701,083	△ 318,513	△ 259,136	△ 187,885	
経常収支差額		△ 549,861	35,584	△ 313,408	△ 547,117	284,035

		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
特 別 収 支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	200	1	409,680	0	168
	その他の特別収入	30,255	115,639	146,727	21,016	81,514
	特別収入計	30,455	115,640	556,407	21,016	81,682
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	3,115	4,049	2,547,411	690,500	17,838
	その他の特別支出	177	5,542	1,070	203	2,181
	特別支出計	3,292	9,591	2,548,481	690,703	20,019
	特別収支差額	27,163	106,049	△1,992,074	△669,687	61,663
	基本金組入前当年度収支差額	△522,698	141,633	△2,305,482	△1,216,804	345,698
基本金組入額合計	△689,743	△2,147,313	△1,036,251	△1,754,117	△3,691,659	
当年度収支差額	△1,212,441	△2,005,680	△3,341,733	△2,970,921	△3,345,961	
前年度繰越収支差額	△22,662,526	△23,513,817	△25,034,446	△28,095,271	△30,587,751	
基本金取崩額	361,150	485,051	280,908	478,441	1,535,369	
翌年度繰越収支差額	△23,513,817	△25,034,446	△28,095,271	△30,587,751	△32,398,343	

(参考)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
事業活動収入計	9,396,274	10,609,846	10,529,044	9,772,421	10,152,104
事業活動支出計	9,918,972	10,468,213	12,834,526	10,989,225	9,806,405

イ 財務比率の経年変化

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
人件費比率	49.2%	45.4%	50.0%	52.5%	52.4%
教育研究経費比率	34.8%	31.8%	33.0%	33.4%	31.4%
管理経費比率	17.7%	14.7%	16.0%	16.3%	10.3%
事業活動収支差額比率	-5.6%	1.3%	-21.9%	-12.5%	3.4%
学生生徒等納付金比率	84.5%	77.5%	82.5%	82.3%	82.8%
経常収支差額比率	-5.9%	0.3%	-3.1%	-5.6%	2.8%